



史上初の南北と米の板門店対面が行われてから約1週間が経つ。トランプ大統領は初めて北朝鮮の地を踏んだ米大統領となった。短時間対面し、あいさつだけして別れるとみられた米朝首脳の間は1時間近くに及んだ。写真1枚を残すとみられた対面は今後2～3週間以内の米朝実務協議の再開という成果も引き出した。3回目の米朝首脳会談といっても過言ではない。南北と米、または中国も含む首脳らが板門店で対面する姿は昨年、シンガポールでの米朝首脳会談後、多くの専門家が言及してきた。

板門店対面はトランプ大統領のツイートで始まり、金正恩(キム・ジョンウン)委員長が受け入れ、一日で劇的に実現した。結果と意図は一致しない。板門店対面の結果が良いからといって、トランプ大統領がツイートを投稿した理由と、金正恩委員長が板門店行きを決めた理由が同じだということではない。トランプ大統領は板門店に出発する直前まで短時間の面会だと強調した。単に大統領選向けの写真が必要だったと断言することは難しい。中国の習近平国家主席の訪朝に刺激を受けた可能性もある。だが、トランプ大統領が大統領選を控え、北朝鮮の核問題での成果が十分ではなく焦ったというよりは、内部の政治的な目的を優先し、現状維持のための状況管理の観点から提案した可能性が高い。一方、金正恩委員長がハノイでの米朝首脳会談で失墜した最高指導者としての尊厳回復の目的のみで出てきたとはいえない。トランプ大統領の言葉通り、軍事境界線に立ってあいさつを交わし、写真を撮影する程度の短い対面であつたら金正恩委員長は出てこなかったはずだ。そうだとすると、金正恩委員長は再び自分の弱点を露出し、内部的にもややもすればより大きなリスクを抱えることになるからだ。

北朝鮮が板門店対面の前日夜に交渉を通じて米朝首脳の対話の場を要求したというのは想像に難くない。もし、韓国政府が素早く「自由の家」に対話の場所を設けなかったら、歴史的な板門店対面は実現しなかっただろう。最近、中朝、口朝首脳会談が開かれ、自信満々に新しい道を提唱しているが、北朝鮮が内心望む近道は依然として米朝対話を通じた非核化や体制安定の保障のほかにない。金正恩委員長は年末までに米朝対話の可能性を時限付きで開いておき、ハノイ会談後に中断された米朝対話の現状打破のため、板門店対面の提案に応じた可能性が高い。たとえトランプ大統領が国内政治的な目的を持って提案したとしても、金正恩委員長は米朝対話再開の最後の機会ととらえ、積極的に活用する意図を持っていただけとみられる。金正恩委員長は板門店対面でトランプ大統領に対し、ハノイ会談での意見の違いや不満、誤解を漏らした可能性がある。翌日付の労働新聞も「障害となる憂慮について説明し、全面的な理解と共感を示した」と明らかにした。

そのようにトランプ大統領が意図した2分間の軍事境界線での対面は金正恩委員長の意図通り、53分間の自由の家での対話につながった。予想を上回る長時間の対話を終えた金正恩委員長の顔には笑顔があふれた。一方、トランプ大統領は考え込んでいるような顔だった。米朝いずれも内部の政治的目的や相互の対話の意思を確認するレベルを超えた。対話を通じハノイ会談後に崩れた米朝実務協議を修復させる環境を構築した。交渉の議題を決める水準までではないとしても議論が可能な議題の可視的な範囲を確認したため、今後2～3週間以内に実務協議を再開するとの発表が可能となった。米朝の53分間の自由の家での対話がなかったら期待できなかった結果だった。

今後再開される米朝実務協議はばら色ばかりではない。板門店対面後、米務省のビーガン北朝鮮担当特別代表は「米朝の非核化交渉が行われる間、北朝鮮の大量破壊兵器(WMD)の完全な凍結を望む」として、「完全な非核化という目標は変わっていない」と述べた。そのうえでビーガン代表は、北朝鮮が非核化するまでに制裁を維持する代わりに、人道支援や連絡事務所の設置などに言及した。米国が凍結に言及したことから、北朝鮮との交渉で柔軟になったとみられることもできる。しかし、米国が言及した凍結は交渉の対象ではなく、交渉のための前提条件である。また、人道支援や連絡事務所の開設が凍結への対応の措置であるかも明確ではない。状況は一層複雑化した。米国が求める「同時・平行」であれ、北朝鮮が要求する「段階・同時」であれ、範囲を決め、順番を付けることがさらに難しくなった。

凍結は単に核実験やミサイル発射実験を中断する猶予とは次元が違う。実際に凍結を確認し、監視するための査察団(米国とIAEAのうち、どっちが中心になるかも重要)が常駐する問題や凍結施設リストを申告する問題も容易ではない。とりわけ、米国は単なる寧辺の核施設の凍結やあらゆる

る核計画の凍結ではなく、WMDの凍結を要求している。交渉を開始すれば、プルトニウムの再処理、ウラン高濃縮など核物質の生産だけでなく、ミサイルや化学兵器の生産を中断し、全ての関連施設を閉鎖、封印する必要があるため、事実上不可能な要求条件である。とりえずWMD生産施設の稼働を中断させ、これ以上の量的増加がないよう遮断し、全施設を確認してから交渉を開始するというのが果たして米国の変化した柔軟なやり方なのかどうか気になるところである。いったんはあらゆる核計画の凍結を約束し、優先的に確認された寧辺の核施設の廃棄がより現実的なものになるしかない。

最近、文在寅(ムン・ジェイン)大統領は寧辺の核施設廃棄のカードに再び言及した。文大統領は「寧辺は北朝鮮の核施設の根幹」として、「プルトニウム再処理施設やウラン濃縮施設を含む寧辺の全核施設が検証下で全面的に完全に廃棄されれば、北朝鮮の非核化は逆戻りできない段階に入る」と強調した。文大統領が再び寧辺の廃棄を取り上げたのは結局「9月平壤共同宣言」に生命力を与えるためである。ハノイで北朝鮮が提起した案をそのまま話したのではなく、寧辺の廃棄を皮切りに北朝鮮と米国が半歩ずつ譲歩する案を提示している。米国が要求する「プラスアルファ」はないが、検証を含む寧辺の核施設の廃棄をより具体化し、廃棄の開始と同時に米国の相応の措置としてシンガポール精神に基づき、連絡事務所の開設問題や終戦宣言(平和宣言)問題に結びつける必要がある。ただ、終戦宣言や平和協定締結の議論を始める問題は習近平主席が先月の訪朝期間中、中国が朝鮮半島の非核化実現において積極的な役割を果たすとした以上、複雑になるしかない。制裁に関しては、寧辺の廃棄がある程度進展した中間地点で開城工業団地の再開など、まず南北経済協力を例外的に適用、実施し、その後に国際社会も国連安保理制裁の部分的、または段階的な緩和を模索する方法が可能になるであろう。

今後開かれる米朝実務協議の結果により朝鮮半島の非核・平和の道は大きく変わる。2~3週間以内に開催される米朝実務協議で終わる問題ではない。板門店対面後、朝鮮半島の情勢は一層めまぐるしく動いている。10月1日の中国の建国70周年や10月6日の中朝国交正常化70周年に合わせ、金正恩委員長が訪中し、中朝首脳会談が開かれる可能性が高い。その前の9月の国連総会で金正恩委員長が演説する可能性もある。板門店対面後、米朝首脳会談、南北首脳会談と国連総会、中朝首脳会談をどのような順番で進めていくかを設計する必要がある。「9月平壤共同宣言」で合意した金正恩委員長のソウル訪問も積極的に推進すべきだ。今回の板門店対面で米朝の対話のチャンネルが再び開かれたといっても、南北関係まで正常化され、韓国の仲介役が修復されたという「そうなるべき論」は韓国の希望であるだけだ。北朝鮮の米朝対話チャンネルが李容浩(リ・ヨンホ)外相を中心にした外交ラインに変わったことを冷静に評価する必要がある。仲介役への未練や執拗さよりは冷静かつ慎重に「逆戻りできない南北関係」を構築する大胆さが必要な時期ではないだろうか。

[MORE ARTICLES](#)

—上記の究所の公式な立場を示すものではありません。

—メーリングリストに登録をご希望の方はお名前や電子メールアドレス、所属先を下記のメールアドレスまでお送りください。 ifes@kyungnam.ac.kr

You can remove your email address from our mailing list by clicking link below

[\[No longer receive e-mail\]](#)



경남대학교 극동문제연구소
The Institute for Far Eastern Studies

COPYRIGHT(C) 2010 IFES ALL RIGHTS RESERVED
2(Samcheong-dong) Bukchon-ro 15-gil, Jongno-gu, Seoul 110-230,
Republic of Korea
TEL. +82-2-3700-0739 FAX. +82-2-3700-0707
EMAIL. ifes@kyungnam.ac.kr